

そ の 他

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	選挙啓発事業		決算書頁	174
分野	07 その他			
所管室・課	選挙管理委員会事務局	作成者	主幹 太田 康博	

2. 事業の目的

平常時において選挙の重要性等を啓発し投票率の向上や明るく公平な選挙の推進を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	20年度	19年度	比較	財源	20年度	19年度	比較
総事業費	447	449	△ 2	一般財源	447	449	△ 2
内 事業費	447	449	△ 2	国県支出金			0
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	選挙啓発事業	細事業事業費	447
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	有権者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<p>政治講座を開催し、政治・選挙への関心を高める。</p> <p>市内、小中学校の生徒児童を対象に選挙啓発ポスターを募集し、若年層の政治・選挙に対する意識を高める。</p> <p>啓発物資を作成・配布し、選挙意識の向上を図る。</p>		

5. 事業の成果

20年度に2回開催した政治講座において約150名の参加があり、講師の講演を通して参加者への政治・選挙に対する興味・関心の向上を図れた。また啓発ポスターの募集については、市内の小・中学校の生徒・児童を対象に選挙啓発ポスターを募集した結果合計51枚の応募があり、優秀作品を表彰及び県選管へ提出するなど、若年層に対する政治・選挙に関する意識付けとした。さらに常時啓発については標語入りカレンダーを8,000枚作成し、成人式での配布や各行政センター窓口などに配置することにより、正しい選挙のルールの浸透に努めた。
選挙啓発事業はその効果が見えにくく、地道ではあるが継続することに努めたいと考えている。

直近の選挙	投票率	20年度
平成19年7月29日執行 参議院議員通常選挙(選挙区)	59.95%	選挙なし
平成19年4月8日 兵庫県議会議員選挙	39.83%	
平成18年10月22日執行 川西市長選挙 川西市議会議員選挙	59.02%	
平成18年7月9日 農業委員会委員選挙	無投票	
平成17年9月11日執行 衆議院議員総選挙(小選挙区)	68.93%	
平成17年7月3日 兵庫県知事選挙	29.33%	

6. 事業の評価(評価者:担当部長)

自己評価	A	妥当性の観点から	効率性の観点から	有効性の観点から
		<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である(3点) <input type="checkbox"/> 検討余地あり(2点) <input type="checkbox"/> 改善すべき(1点)

9・8点:A、7・6点:B、5～3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

選挙啓発事業としてはこれまでの活動を継続したいと考えている。
特に若年層が選挙に関心を持ってもらえるよう中学校等に働きかけ生徒会の選挙などに投票箱、記載台等を貸与し、実際に選挙を体験してもらうことにより選挙への関心を高めてもらえるよう努めていきたい。

《参考》平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

近年の政治・選挙離れは著しく、特に若年層の政治への関心の薄さは、当市のみならず全国的な課題となっている。今後は、特に若年層を中心とした啓発事業に一層の力を入れるとともに、阪神間7市1町や県とも連携して、より広域で、効果的な啓発事業を行っていききたい。